

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益（事業収益）	6,138,189	5,737,176	5,375,879	5,263,789	5,283,694
信用事業収益	1,696,524	1,676,880	1,568,507	1,537,178	1,487,210
共済事業収益	1,000,571	1,006,244	1,030,753	1,028,601	1,048,618
農業関連事業収益	1,690,188	1,506,173	1,417,929	1,428,983	1,502,845
生活その他事業収益	1,732,407	1,531,494	1,345,867	1,254,788	1,226,195
営農指導事業収益	18,496	16,384	12,821	14,237	18,824
経常利益	204,820	180,852	141,385	186,786	175,296
当期剰余金	179,501	119,785	108,363	145,004	104,951
出資金	3,483,706	3,612,526	3,738,805	3,883,721	4,109,970
(出資口数)	(3,483,706)	(3,612,526)	(3,738,805)	(3,883,721)	(4,109,970)
純資産額	8,684,579	8,861,246	9,225,867	9,368,802	9,658,062
総資産額	158,140,952	157,864,905	167,256,397	175,334,837	178,330,297
貯金等残高	146,385,466	146,049,187	154,851,886	162,691,863	164,295,012
貸出金残高	55,394,022	54,802,106	54,995,232	53,348,050	52,792,004
有価証券残高	7,284,535	7,892,717	7,723,950	7,090,410	6,556,510
剰余金配当金額	33,143	34,273	28,417	38,086	38,771
出資配当額	33,143	34,273	28,417	38,086	38,771
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	355	354	331	322	319
単体自己資本比率	17.77	16.93	16.79	16.02	16.60

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	28年度	29年度	増 減
資金運用収支	1,140,622	1,173,911	33,289
役員取引等収支	32,894	23,939	△8,955
その他信用事業収支	9,153	△91,677	△100,830
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,182,670 (0.78)	1,106,173 (0.66)	△76,497 (△0.12)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,710,911 (1.53)	2,631,922 (1.43)	△78,989 (△0.10)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	28年度		
	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	163,742,726	1,414,630	0.86
うち預金	102,458,303	724,137	0.70
うち有価証券	6,896,667	77,205	1.11
うち貸出金	54,387,756	613,287	1.12
資金調達勘定	160,729,014	274,008	0.17
うち貯金・定期積金	160,453,890	271,805	0.16
うち譲渡性貯金	—	—	—
うち借入金	2,658	0	—
うちその他	272,466	2,203	0.80
総資金利ざや	—	—	0.20

(単位：千円、%)

項 目	29年度		
	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	170,364,725	1,422,329	0.83
うち預金	111,206,471	773,277	0.69
うち有価証券	6,270,501	75,603	1.20
うち貸出金	52,887,753	573,449	1.08
資金調達勘定	167,265,149	248,418	0.14
うち貯金・定期積金	167,101,749	247,450	0.14
うち譲渡性貯金	—	—	—
うち借入金	8,163	38	—
うちその他	155,237	928	0.59
総資金利ざや	—	—	0.24

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	28年度増減額	29年度増減額
受取利息	9,530	7,698
うち預金	98,802	49,139
うち有価証券	△8,293	△1,602
うち貸出金	△80,978	△39,838
支払利息	2,954	△25,590
うち貯金・定期積金	2,884	△24,354
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	0	38
うちその他	70	△1,274
差引	6,576	33,288

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	28年度		29年度		増 減
流動性貯金	35,702,217	(22.25)	37,861,920	(22.66)	2,159,703
定期性貯金	124,641,162	(77.68)	129,149,034	(77.29)	4,507,872
その他の貯金	110,508	(0.07)	90,792	(0.05)	△19,716
計	160,453,890	(100.00)	167,101,746	(100.00)	6,647,856
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	160,453,890	(100.00)	167,101,746	(100.00)	6,647,856

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. その他の貯金＝別段貯金
 4. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	28年度		29年度		増 減
定期貯金	124,090,902	(100.00)	123,485,730	(100.00)	△605,172
うち固定金利定期	124,068,389	(99.98)	123,462,579	(99.98)	△605,810
うち変動金利定期	22,512	(0.02)	23,151	(0.02)	638

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
手形貸付	—	—	—
証書貸付	53,250,388	51,817,196	△1,433,192
当座貸越	627,368	560,557	△66,810
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	510,000	510,000	—
合 計	54,387,756	52,887,753	△1,500,002

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	28年度		29年度		増 減
固定金利貸出	32,706,802	(61.31)	32,913,425	(62.35)	206,623
変動金利貸出	20,641,247	(38.69)	19,878,579	(37.65)	△762,668
合 計	53,348,050	(100.00)	52,792,004	(100.00)	△556,045

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
貯金・定期積金等	1,032,578	968,270	△64,308
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	23,131,111	21,378,153	△1,752,958
その他担保物	119,031	89,588	△29,442
計	24,282,721	22,436,012	△1,846,708
農業信用基金協会保証	9,188,789	9,377,717	188,928
その他保証	19,366,539	20,468,274	1,101,734
計	28,555,329	29,845,992	1,290,663
信用	510,000	510,000	—
合 計	53,348,050	52,792,004	△556,045

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	28年度		29年度		増 減
設備資金	50,561,674	(94.78)	50,102,070	(94.90)	△459,604
運転資金	2,786,375	(5.22)	2,689,934	(5.10)	△96,441
合 計	53,348,050	(100.00)	52,792,004	(100.00)	△556,045

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	28年度		29年度		増 減
農業	7,427,544	(13.92)	6,332,956	(12.00)	△1,094,588
林業	—	(0.00)	1,916	(0.00)	1,916
水産業	16,697	(0.03)	15,193	(0.03)	△1,503
製造業	910,055	(1.71)	888,957	(1.68)	△21,098
鉱業	80,718	(0.15)	88,117	(0.17)	7,398
建設・不動産業	12,828,750	(24.05)	11,615,757	(22.00)	△1,212,992
電気・ガス・ 熱供給水道業	147,817	(0.28)	140,448	(0.27)	△7,369
運輸・通信業	1,184,078	(2.22)	1,110,631	(2.10)	△73,447
卸売・小売・サービス 業・飲食業	7,482,908	(14.03)	8,064,839	(15.28)	581,931
金融・保険業	979,693	(1.84)	1,044,953	(1.98)	65,259
地方公共団体	15,909,327	(29.82)	16,925,811	(32.06)	1,016,483
非営利法人		(—)	—	(—)	—
その他	6,380,457	(11.96)	6,562,421	(12.43)	181,963
合 計	53,348,050	(100.00)	52,792,004	(100.00)	△556,045

(注) 1. () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
農業	769,798	779,278	9,480
うち穀作	92,062	114,493	22,430
うち野菜・園芸	437,241	451,122	13,880
うち果樹・樹園農業	14,755	13,644	△1,110
うち工芸作物	16,143	13,750	△2,393
うち養豚・肉牛・酪農	16,802	14,504	△2,298
うち養鶏・養卵	—	—	—
うちその他農業	192,792	171,763	△21,028
農業関連団体等	—	—	—
合 計	769,798	779,278	9,480

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、47頁⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
プロパー資金	640,653	652,414	11,761
農業制度資金	129,145	126,864	△2,281
うち農業近代化資金	120,911	110,616	△10,295
うちその他制度資金	8,234	16,248	8,014
合 計	769,798	779,278	9,480

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	増 減
破綻先債権額	365,484	357,499	△7,985
延滞債権額	439,067	376,207	△62,860
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	17,416	16,569	△847
合 計	821,969	750,275	△71,693

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	28年度				
	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	460,333	263,740	56,473	140,119	460,333
危険債権	344,218	103,517	43,915	196,786	344,218
要管理債権	17,416	—	—	—	—
計	821,969	367,258	100,388	336,905	804,552
正常債権	52,551,650				
合計	53,373,620				

(単位：千円)

債権区分	29年度				
	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	464,267	191,619	43,203	223,674	458,497
危険債権	269,438	100,340	35,089	134,008	269,438
要管理債権	16,552	—	—	—	—
計	750,258	291,959	78,293	357,687	727,936
正常債権	52,116,840				
合計	52,867,098				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	28年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	179,108	173,338	—	179,108	173,338
個別貸倒引当金	383,380	335,905	29,079	354,300	335,905
合 計	562,489	509,244	29,079	533,409	509,244

(単位：千円)

区 分	29年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	177,413	173,095	—	177,413	173,095
個別貸倒引当金	368,897	382,258	516	368,381	382,258
合 計	546,311	555,353	516	545,794	555,353

⑫ 貸出金償却の額

該当する取引はありません。

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		28年度		29年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	28,232	127,765	26,840	130,886
	金 額	15,915,191	36,642,711	15,371,233	30,383,032
代金取立為替	件 数	20	4	28	4
	金 額	58,102	11,175	50,490	732
雑為替	件 数	2,013	2,892	1,804	2,522
	金 額	144,251	147,284	136,251	155,310
合 計	件 数	30,265	130,661	28,672	133,412
	金 額	16,117,545	36,801,171	15,557,975	30,539,076

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	28年度	29年度	増 減
国債	3,981,383	3,983,750	2,367
地方債	1,553,599	1,301,281	△252,318
政府保証債	—	—	—
金融債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	1,300,061	949,382	△350,679
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	6,835,044	6,234,414	△600,630

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

28年度								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	—	519,700	947,280	1,941,710	—	893,040	—	4,301,730
地方債	—	—	—	—	214,260	1,182,650	—	1,396,910
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	499,350	—	—	—	220,120	672,300	—	1,391,770
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

29年度								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	—	1,341,470	1,690,670	332,520	—	908,880	—	4,273,540
地方債	—	—	—	523,670	870,870	—	—	1,394,540
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	668,610	219,820	—	888,430
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[その他有価証券]

(単位：千円)

種類		28年度			29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債	4,301,730	3,982,954	318,775	4,273,540	3,985,406	288,133
	地方債	1,396,910	1,301,024	95,885	1,394,540	1,300,865	93,674
	社 債	1,391,770	1,299,824	91,945	888,430	799,839	88,590
合 計		7,090,410	6,583,803	506,606	6,556,510	6,086,111	470,398

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済事業

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		28年度		29年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	5,846,771	119,775,895	2,627,202	116,309,588
	定期生命共済	312,000	2,799,200	98,000	2,669,200
	養老生命共済	1,582,891	46,377,869	516,500	41,646,001
	うちこども共済	596,300	15,094,000	404,000	14,675,300
	医療共済	141,500	6,777,100	58,500	6,266,650
	がん共済	—	760,000	—	690,000
	定期医療共済	—	821,900	—	750,800
	介護共済	345,265	998,200	226,642	1,181,429
	年金共済	—	394,000	—	369,000
建物更生共済		23,579,730	374,877,773	60,380,930	375,967,725
合 計		31,808,158	553,581,938	63,907,775	545,850,394

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	6,632	58,853	6,133	61,680
がん共済	3,819	23,042	3,895	25,739
定期医療共済	—	4,960	—	4,579
合 計	10,452	86,855	10,028	91,998

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	642,191	2,144,596	336,451	2,333,349

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	146,846	2,003,686	141,909	1,992,934
年金開始後	—	911,042	—	886,366
合 計	146,846	2,914,728	141,909	2,879,301

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	28年度		29年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	24,586,450	25,910	24,250,790	23,729
自動車共済		579,432		572,067
傷害共済	43,176,000	3,010	34,945,000	2,778
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	8,000	28	8,000	28
賠償責任共済		1,363		1,300
自賠責共済		456,356		434,988
合 計		1,066,102		1,034,894

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	28年度	29年度	増減
総資産経常利益率	0.11	0.10	△0.01
資本経常利益率	2.14	1.96	△0.18
総資産当期純利益率	0.08	0.06	△0.03
資本当期純利益率	1.66	1.17	△0.49

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		28年度	29年度	増減
貯貸率	期末	32.79	32.13	△0.66
	期中平均	33.90	31.65	△2.25
貯証率	期末	4.36	3.99	△0.37
	期中平均	4.30	3.75	△0.55

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100